

事業シート

事業名	財務書類作成関係事業	事業開始年度	2014年度
上位施策事業名	地方公会計関係事業	担当局・部名	企画部
根拠法令等	統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）（平成27年1月23日）	担当課・担当名	財政課 予算担当
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	作成責任者	森田 真樹

実施の背景	・平成２７年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、統一基準に基づく平成２８年度決算の財務書類を、平成２９年度までに作成・公表することが求められた。 ・入間市では、総務省の要請を受け、早期に取り組みを開始しており、統一基準に基づく平成２６年度決算の財務書類を平成２７年度に作成・公表し、そこから毎年作成し、現在に至っている。
-------	--

目 的 (何のために)	従来の官公庁会計（単式簿記・現金主義）は、現金の収支を主とする記録であり、資産や負債の実態、行政サービスに要した実質的なコストの把握には限界がある。このため、「発生主義・複式簿記」に基づき、自治体の資産や負債の動きを正確かつ体系的に捉えることができる財務諸表を作成し、これを市民に分かりやすく公開する。
---------------------------	--

事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	入間市の全会計及び第三セクター等関連団体の財務情報	対象者数（全住民に対する割合） 人（ %）
	実施方法	■ 直接実施	
		■ 業務委託 又は □ 指定管理 （委託先又は指定管理者：税理士法人エム・エム・アイ）	
		□ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）	
		□ 貸付（貸付先： ） □ その他（ ）	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容	
		・ 固定資産台帳の更新及び財務書類の作成は、原則、市職員が行っている。 ・ 財務書類作成支援業務委託の受託者は、専門的見地からの指導・助言を行う。 また、職員の公会計制度への理解を深めるための研修資料の作成等、支援を行う。	
関連事業 (同一目的事業等)			

		2025年度（予算）				2024年度（決算）				2023年度（決算）				2022年度（決算）			
コスト	事業費	事業費合計		704千円		649千円		704千円		704千円		1,287千円		千円			
		財務書類作成支援業務委託															
		・ 統一的な基準による財務書類作成に関する支援：350千円															
		・ 財務書類の活用・分析に関する助言指導：120千円															
		・ 職員研修の支援：120千円															
人件費	担当正職員	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円
	臨時職員等	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円	0.18	人	1,458	千円
	総事業費	2,162千円		2,107千円		2,162千円		2,162千円		2,745千円		千円					

財 源 内 訳	国県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		国県支出金の内容							
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財の内容							
	一般財源	2,162	千円	2,107	千円	2,162	千円	2,745	千円
	財源合計	2,162	千円	2,107	千円	2,162	千円	2,745	千円

事業シート

事業名		財務書類作成関係事業				事業開始年度		2014年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2024年度	2023年度	2022年度		
		固定資産台帳の更新			回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
		財務諸表（４表）の作成			回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
						/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	作成件数	円/件	2,107	2,162	2,745		
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	作成した財務諸表及び分析した結果等を市民に公開することを目的とし、その結果を市公式ホームページにて公表することを成果目標とする。								
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	2024年度	2023年度	2022年度		
		財務書類に基づく財政状況の分析及び市民への公表			回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
						/	/	/		
						/	/	/		
自己評価			廃止・凍結		国・県・広域・民間への移管		要改善	☒	現行通り・拡充	
評価の内容		事業成果としては、毎年、作成及び公表することができている。 また、作成に関しては、基本的に市職員が実施し、支援のみを委託する形をとることで、経費を抑えることができている。さらに、市職員のノウハウを蓄積しマニュアル等を更新していくことにより、支援委託のボリュームを年々削減しており、委託に係る経費も減少傾向で推移している。 しかしながら、公会計制度は市の財政状況に加えて、複式簿記の知識も必要となり、知識・技術の習得においても、財務書類の作成自体においても、相応の時間を要するため、職員のみで財務書類の作成を行うことは困難である。								
課題	2024年度	担当職員が年度途中で不在となったため、作成に時間を要した。 市の財政状況に加えて、複式簿記の知識を持つ職員の育成が課題である。								
	2025年度	財務書類の作成に相応の時間を要しており、他の業務に支障が生じる状況にあることが課題である。								
今後の予定		「財務書類作成関係事業」は、財務書類を作成することを目的とした事業となっているが、地方公会計の本来の目的は、作成した財務書類を公共施設のマネジメント、行政改革、施設使用料の見直し等に活用していくことである。 今後の予定としては、財務諸表の活用に向け、公共施設のマネジメントの所管課及び行政改革の所管課を対象とした研修を実施する予定である。また、活用を図るために必要なデータ等を作成するためのシステムの整備を検討する。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		所沢市：地方公会計システム保守委託料：1,485千円（2023年） 日高市：財務書類作成支援委託料：1,100千円、地方公会計ソフトウェア保守委託料440千円（2023年） ふじみ野市：公会計職員研修等業務委託料：2,343千円（2023年）								
特記事項										